

【アメリカ】環太平洋パートナーシップ協定(TPP)関連の下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

*2013年7月18日、下院歳入委員会は米国通商代表を証人として、また、同年8月1日、下院外交委員会テロ・不拡散・貿易小委員会は官民の証人を招いて、TPP関連の公聴会を開催した。日本に直接言及した部分を紹介する。

1 下院歳入委員会公聴会

2013年7月18日、下院歳入委員会は、「オバマ大統領の貿易政策課題」と題し、マイケル・フロマン (Michael Froman) 米国通商代表 (USTR) を証人とする公聴会を開催した。TPPとの関連で日本に言及する質疑も行われた。

(1) 歳入委員長、民主党筆頭委員の冒頭発言

デイヴ・キャンプ (Dave Camp) 歳入委員長 (ミシガン州、共和党) は、自動車、保険、農業分野における日本の非関税障壁に重大な懸念を有していると述べた。サンダー・レヴィン (Sander Levin) 同委員会民主党筆頭委員 (ミシガン州) は、日米間の通商には多くの未解決の問題があり、日本のTPP参加は、長年の米国の巨額の対日赤字という「一方向の貿易、非常に不公平な条件」にどのように取り組むかという大きな政策問題にかかわると指摘した。

(2) 日本の関税・非関税障壁

キャンプ委員長が、前述の3分野の貿易障壁にどのように取り組むのか尋ねたのに対し、フロマン通商代表は、日本との事前の交渉で、一定の分野で前もっての合意に達したが、現在進行中の交渉においてこれらの分野の交渉の付託事項 (terms of reference) についても合意したと答えた。具体的には、30か月齢以下の米国産牛肉の輸入、保険分野のさらなる市場開放、輸入自動車特別取扱 (PHP) 制度の拡充等に合意したと説明した。加えて、非関税障壁に関する交渉は、TPPの合意の一部として、拘束力があり、紛争解決手続に従うものであると述べた。

(3) 為替介入

フロマン代表は、日本の場合にはG-7を通じ、為替は市場で決定されることの重要性を伝えてきていると答えた。

(4) 農産品、コメ

フロマン代表は、日本がTPP交渉参加前に、「全ての品目について事前の除外なしに交渉のテーブルに載っていると合意したことは非常に重要である」、「どの国もセンシティブ品目があり、これらはすべて交渉次第であるが、我々 [米国] は事前の除外には同意しなかった」と説明した。

(5) 交渉の予定

フロマン代表は、我々 [米国] は今年中に終わらせるとしているが、かなり野心的

な目標である、しかし、米国の交渉関係者は懸命に努力しており、日本に交渉を遅らせることはさせないと述べた。

(6) 日本郵政株式会社

フロマン代表は、サービス貿易はTPPで新しい規律を導入しようとしている分野であり、民間企業と競争し、商業活動に従事する国有企業に焦点を当て、民間企業と同じルールの遵守、国有企業特有の補助金などの問題にも取り組む旨答えた。

(7) 自動車

フロマン代表は、自動車分野での非関税障壁は数十年來の課題であると認め、その改善策としての前述のPHPプログラムの拡充に関する合意に再度言及した。同代表は、自動車分野に関する日米の並行交渉の付託事項に合意したこと、これはTPPの一部となり、拘束力があると説明し、交渉では非関税障壁に重点的に取り組んでいると述べた。

2 下院外交委員会テロ・不拡散・貿易小委員会公聴会

2013年8月1日、下院外交委員会テロ・不拡散・貿易小委員会は、「TPP：見通しと機会」と題する公聴会を、民間から証人を招いて開催した。

セレステ・ドレイク (Celeste Drake) 米国労働総同盟産業別組合会議 (AFL-CIO) 貿易・グローバリゼーション政策専門家は、米国政府は、2013年4月にTPPについて日本と事前の合意に至ったが、この合意は、為替、自動車部品、原産地規則、労働者の権利についての確固としたコミットメントを含む、多くの重要問題を除外しており、米国の労働者は、この合意が日本の閉鎖された市場をこじあけるか、特に自動車分野で公平な条件を創り出すのに十分強固かどうかについて確信していないと述べた。

さらに、日本の「穀物複合企業」である三井物産、丸紅が、国際港湾倉庫労組 (ILWU) の労働者をロックアウトしたこと、その日本と貿易協定を結ぼうとしているが、日本企業は米国の労働者をどのように扱うのかと尋ねられたのに対し、ドレイク氏は、米国の労働者が、日本のTPP参加を非常に懸念していること、どの国の対米投資家も、米国企業と同じ高い水準の関連法規の遵守を行わなければならないと述べた。また、日本企業は日本の労働組合と良い関係を有する傾向にあるが、米国内で活動する際にはそうした関係はしばしば転化されていないこと、全米自動車労組 (UAW) がそれを改善すべく活動してきており、日本の自動車企業と幾つかの合意、契約に至っていると説明した。

参考文献(インターネット情報は2013年9月13日現在である。[]は筆者による補足。)

- ・下院歳入委員会の公聴会 <http://waysandmeans.granicus.com/ViewPublisher.php?view_id=2>
- ・下院外交委員会テロ・不拡散・貿易小委員会の公聴会議事録
<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA18/20130801/101233/HHRG-113-FA18-20130801-SD001.pdf>>